

ワークショップ 1

ウェブ時代における「テレビ的なもの」の行方

司会者：山腰修三（慶應義塾大学）

問題提起者：田中 瑛（実践女子大学）

討論者：古川柳子（元 明治学院大学）

（企画：文化研究分科会）

キーワード：放送文化、テレビ的なもの、異種混淆

1925 年に日本で放送事業が開始し、今年で 100 年を迎えることとなった。特に 20 世紀後半のテレビの発展が人々の間に「共通文化」を生み出し、社会統合の推進力となり、それゆえにその権力構造を批判的に捉える研究も積み重ねられてきた。しかしながら、2021 年にネット広告費がマスコミ 4 媒体の広告費の合計を初めて上回り、ここ数年で若者を中心にテレビ視聴時間が激減するなど、テレビそのものの進歩的な発展を示唆する言説は乏しくなっている。

近年、特に放送事業者を中心に「オールドメディアの敗北」が指摘されるようになった。その背景には、新興の政治的アクターが「YouTube」や「TikTok」などの動画配信サービスでの UGC（利用者生成コンテンツ）を上手く活用し、2024 年兵庫県知事選挙や 2025 年参議院議員選挙などにおいて、旧来の政党政治やマスメディアの体制をめぐる不信感を糾合し、政治情勢を一変させたと考えられたことがある。その中央集権的な構造が解体し、多元的な価値やイデオロギーが散逸する状況を前に、「放送」は今後どのようにあるべきなのかが問い直されている。

他方では、ウェブ空間には「フィルターバブル」や「エコーチェンバー」など、人々の認知をめぐる問題があることは広く知られるようになったが、それは新たなメディアの問題として切り取られ、20 世紀から議論されてきたはずの疑似環境論などとは切り離され、ますます「オールドメディア-対-新興メディア」のような単純化された対立構図が受け止められる土壌になっている可能性もある。

このように、ウェブ媒体がマスメディアとは全く異なる論理で運営され、影響力を行使しているとの見方は技術決定論的な傾向が強く、単純化が過ぎるとも考えられる。アマチュアの個人が制作する UGC から、プロフェッショナルの組織が制作するテレビ番組に至るまで、幅広い経路を辿って配信され、受容される現在、「放送」と「通信」の行政的・技術的な分類からメディア環境を論じる見方は、有効性を失っている。実際、ウェブ空間で為されるマスコミ批判の言説の中には、ワイドショーやリアリティ TV などで蓄積された「テレビ的なもの」を方法論的に用いながら、旧来の「テレビ」を批判するという構図を採るものも少なくはない。例えば、リアルタイムで共時的な感覚を構築しながら、人々の

共同意識を生み出す作用は放送に固有のものではなくなり、ウェブ空間でもよく見られるものになってきている。

本ワークショップでは、このように「放送-対-ウェブ」のような二項対立的な構図を乗り越え、「テレビ的なもの」が現代のメディア空間においていかに遍在し、影響力を行使しているのかを考えていく。問題提起者の田中瑛氏は、ジャーナリズム論に依拠しつつ、テレビが蓄積してきた文化的な論理がウェブ空間においてどのように表出しているのかに注目すべきではないかという観点から問題提起を行う。また、本テーマの議論を深めていくうえで、放送文化としての「テレビ的なもの」が歴史的にどのように形成されながら今日のメディア環境と接続しているのかを検討していくことが求められる。こうした観点から、討論者の古川柳子氏にテレビの現場での経験も踏まえながら論じていただく。放送研究に携わる両者の議論を中心として、100周年を節目とするテレビ文化の研究の可能性を考えていきたい。

ワークショップ2

壁を越えて、広がる対話 ～声とアートのメディア実践～

司会者：濱口英雄（立命館大学）

問題提起者：芳賀美幸（「コウセイラジオ」パーソナリティー）

問題提起者：風間勇助（奈良県立大学）

討論者：伊藤 守（早稲田大学）

（企画：濱口英雄会員）

キーワード：刑務所、声なき声、自己表現、対話、媒介

本ワークショップは、少年院や刑務所をはじめとした矯正施設と社会との乖離をメディア実践によって橋渡しする試みの意味と可能性について多角的に議論することを目的とする。近年、矯正施設の被収容者を主なオーディエンスとする「刑務所ラジオ」や、受刑者の自己表現を社会に開く「刑務所アート」など、当事者が表現主体として参画するメディア実践が広がり始めており、その意義を検討する必要性が高まっている。

欧米では受刑者や出所者によるラジオやアートを通じた自己表現に関する研究蓄積がみられるが、日本では当事者による継続的实践と社会的受容を接続する研究はまだ限られている。加えて、今年から導入された拘禁刑のもとで、施設内処遇と社会内処遇をどのように架橋するかが改めて問われる現在、当事者の声なき声を可視化し、隔絶された施設と社会との接続を図る実践について検討することは、メディア研究・社会学・犯罪学研究を横断し、新たな公共圏のあり方を探る営みでもある。

ワークショップでは、当事者による自己表現の意義や、声なき声を可視化することの可能性について考える。受刑者や出所者の自己表現とはどういったものなのか。表現活動は当事者にとってどのような意味を持つのか。可視化を通じて市民の間にどのような反応が生まれ、表現をめぐるまなざしの交叉は何をもたらすのか。声（ラジオ）と展示（アート）というメディアの違いは、受容や対話の回路にどのような差異をもたらすのか。こうした検討を通じて、当事者の表現が社会にどのような対話や多声性を生み出し得るのかを明らかにしていく。

本ワークショップには、二人の問題提起者が登壇する。ひとりは、「刑務所ラジオ」の研究者である芳賀美幸氏。芳賀氏は、受刑者がラジオを通じていかに自己の物語を構築し、他者から承認されることで社会復帰への希望を見出すかというテーマで研究を進めてきた。メッセージ投稿や音楽リクエストを通じたDJや他のリスナーとのコミュニケーションが「ケア」につながる可能性を指摘する。また、少年院や刑務所の入院・入所経験者、その家族らが自らの声で経験を語るラジオ番組「コウセイラジオ」を企画・構成し、パーソナリティを務める。この番組は、愛知少年院内でも放送されており、在院者が執筆

した詩を朗読するコーナーを設けるなど、矯正施設と地域社会をラジオを通じてつなぐ働きを担う。もう一人は、刑務所とアートをテーマに実践的研究を行う風間勇助氏。風間氏は、「刑務所アート」展を通じて、刑務所の内と外の対話の回路の構築について研究と実践を重ねている。刑務所から届く作品を通して、一人ひとりが異なる存在であることに向き合い、加害や被害とその回復について、マス・メディアとは異なるコミュニケーションの場を立ち上げることを目指している。

当事者らの「声」を可視化する試み（芳賀氏）と、「視覚的表現」を通じて社会との対話を生み出す試み（風間氏）。本ワークショップでは、異なる二つのメディア実践から得られた知見について、主にメディア研究の視点から検討を加え、新たな議論を喚起する。討論者は、メディア研究者の伊藤守氏が務める。司会は、罪に問われた人たちの表象の社会的受容について研究課題とする濱口が務める。濱口は、刑務所での矯正指導に従事する中でコミュニケーション教育を実践し、沈黙の文化が支配する環境下での自己表現や対話の必要性を痛感してきた。現在、出所者の社会復帰過程におけるスティグマの乗り越えがどのように行われるのかという観点から研究を進めている。

ワークショップ3

日本新聞博物館の所蔵資料の概要とメディア史研究における可能性

司会者：河崎吉紀（同志社大学）

問題提起者：工藤路江（日本新聞協会・日本新聞博物館学芸員）

（企画：歴史研究分科会）

キーワード：新聞紙、ジャーナリズム史、メディア史

本ワークショップは、日本新聞博物館の所蔵資料の概要を紹介するとともに、それらの資料が今後のメディア史研究にどのような形で活用可能かを探ることを目的とする。

日本新聞博物館は、日本新聞協会が運営している、博物館法上の登録博物館である。2000年に開館し、所蔵資料は約20万点あるという。その内容は「新聞本紙、号外のほか、かわら版や錦絵新聞、新聞附録など、多岐にわたる」としており、研究目的の利用にも対応している。

同館は、所蔵している新聞本紙を新聞史を伝える常設展示、企画展などで活用している。また、本紙以外の資料も、例えば「幻の新聞展―戦後生まれて、やがて消えていった新興紙―」（戦後新興紙、2001年）、「明治のメディア師たち―錦絵新聞の世界」（錦絵新聞、2001年）、「所蔵コレクション展春・夏・秋・冬～新聞附録が描いた日本～」(新聞附録、2008年)、「戦争と戦後の掲示板―昭和初期の「写真ニュース」コレクション」(写真ニュース、2019年)といったさまざまな企画展で紹介してきた。

日本新聞協会は、本学会の設立にも深く関わっている。日本新聞博物館は、その日本新聞協会が運営し、新聞関連資料が多数所蔵されている博物館であるのにもかかわらず、本学会の場で所蔵資料の概要が紹介されたり、メディア史研究での活用可能性について検討されたりする機会がこれまでなかった。本学会の場を離れても、同館の所蔵資料の概要が紹介される機会はほとんどなかった。

その一方で、例えば日本文学研究分野では同館所蔵の『新夕刊』から、三島由紀夫の全集未収録原稿が発見されたことが報告されるなど、同館の所蔵資料が他分野の研究に利用されるケースがある。

そこで本ワークショップでは、日本新聞博物館学芸員の工藤路江氏を問題提起者として迎え、まず、同館の所蔵資料について、どのような分野の資料がどれだけあるのか具体的な資料の例も交えて紹介いただき、それらの資料の来歴についても説明いただく。その上で、国立国会図書館や東京大学明治新聞雑誌文庫、海外の図書館等と比べ、日本新聞博物館の所蔵資料にどのような特徴があるのか明らかにする。

また、それらの所蔵資料がどのように活用されてきたか、常設展示や工藤氏自身が携わった企画展「近代日本のメディアにみる怪異」も例に説明していただく。「近代日本のメデ

「メディアにみる怪異」は、「妖怪、幽霊、超常現象などの『怪異』」というテーマに沿って新聞本紙や錦絵新聞を展示したユニークな企画展である。日ごろ資料整理に携わる中でどのようなきっかけでこのテーマを着想したか、またテーマを決めた後にどのように資料調査を進め、展示資料を選定したか、工藤氏の経験に基づきお話をいただく。併せて、所蔵資料から見つかった新発見などの例なども紹介していただく。

これらの報告に基づき、日本新聞博物館の所蔵資料が今後メディア史研究においてどのように活用できるか、その可能性について参加者とともに討議する。

ワークショップ 4

ハラスメント経験から見えてくる放送業界の構造的課題

—「放送業界の労働環境調査」結果報告を軸に—

司会者：田中東子（東京大学）

問題提起者：中村知世（社会調査支援機構チキラボ）

（企画：ジェンダー／ダイバーシティ研究分科会）

キーワード：ハラスメント、ジェンダーに基づく暴力、性暴力、放送業界、社会調査

近年、「ジャニーズ性加害問題」、「中居正広・フジテレビ問題」などは、放送業界全般に波紋を広げた。放送業界内部に性暴力やハラスメントが蔓延しているのではないか、組織保護優先で被害者を見捨てているのではないか、人権尊重をリードするところか衰えた人権感覚を維持しているのではないか、など様々な批判の声が上がってきている。世界的な#MeTooの波とともに、日本でも性差別や性暴力に対する法律、制度、認識がより被害の実際に近接した形で変わりつつ／変わろうとしているなか、メディア業界、とりわけ、放送業界がいまだに古い体質や認識を維持してきているのではないか、憂慮される。

放送機関をはじめ、マスメディアは「ジャーナリズム」を担う機関である。デジタル化とともに、「新聞離れ」、「テレビ離れ」が言われているが、国内外の出来事を正確に伝え、権力を監視し、民主的な政治文化を支えるなどの役割における重要な機能を果たすことが期待されている。視聴者に娯楽を提供する機能を同時に持っているとしても、それがジャーナリズムの役割を棄損するようなものであれば、放送機関としての存在理由が問われるなど、厳しい批判に直面されることになる。

それは、放送機関の内部に向けても同様である。もし、構成員が都合のよい消耗品として扱われる、非民主的、抑圧的な組織文化のなかで位置付けられるのであれば、そこから当該社会の健康な政治文化をささえ、リードできるような良いジャーナリズムを期待することは難しいだろう。ジャーナリズムの役割遂行を妨げるものを業界内部が構築し、維持しているのであれば、やはり厳しい批判に直面せざるを得ない。民主的で、健康な環境のなかで、良いジャーナリズムが発揮できる。ジャーナリズムの質は、ジャーナリズムに携わる構成員たちがどれほど民主的、自律的、独立的に諸活動に携われうるかにかかっていると看做しても過言ではない。その点、ジャーナリズムの質は、ジャーナリズムの諸活動をめぐる業界内部の環境に対する省察的な視点も要求する。

そこで、今回のワークショップでは、今年「放送業界の労働環境調査」を行った研究グループの関係者を招き、現状報告と討論を行うことにする。「放送業界の労働環境調査」は、放送に関わる仕事で受けたセクハラ、パワハラ、差別、トラウマを伴うような体験や理不尽・不愉快な経験について実態を把握するため、東京大学大学院情報学環・田中東子

研究室と一般社団法人社会調査支援機構チキラボが共同で実施したものである。本ワークショップでは、チキラボの特任研究員の中村知世氏から調査結果の報告と問題提起をもらい、放送業界の構造的課題と改善に関する討論を田中東子氏の司会のもとに行う予定である。社会のありように大きく影響する放送業界の建設的な発展に向けた議論の場を設けることを目的とする。

2025 年参議院選挙におけるファクトチェック報道

司会者：山脇岳志（スマートニュース メディア研究所）

問題提起者：日下部 聡（毎日新聞）

討論者：立岩陽一郎（大阪芸術大学短期大学部）

（企画：社会研究分科会）

キーワード：選挙報道、ファクトチェック、デマ、メディア批判、SNS

大きな衝撃をもたらした 2024 年の兵庫県知事選挙において、多くのデマが蔓延することになったのはなぜか。その要因の一つとして挙げられたのが、選挙期間中におけるメディアの報道姿勢であった。選挙における公平性、中立性を重視する立場から、選挙期間に入ると各社とも踏み込んだ報道を控えるようになり、結果として選挙演説やソーシャルメディアを経由したデマの蔓延に手を貸してしまったというのである。

その反省を踏まえて、2025 年の参議院選挙では多くのメディアが積極的にファクトチェック報道に取り組んだ。しかし、選挙後にはそのことがむしろ「逆効果」になったのではないかと指摘が行われている。ファクトチェックやそれに基づく批判的な報道がメディア批判を促し、結果としてメディアを含む既存の社会制度への不信を苗床とする政治勢力を勢いづけることになったのではないかというのである。既存メディアによる報道の到達範囲が狭まっている現代の情報環境においては、ファクトチェック報道ではなく、それに対する批判や反論だけに接するユーザー層が増えていくことも予想される。

ここにおいて現代の選挙報道が直面する深刻なジレンマが顕在化することになった。すなわち、ファクトチェックを怠ればデマの蔓延を許し、それを行えばメディア批判の材料を提供することになるという問題である。本ワークショップでは、まず参議院選挙においてファクトチェックを積極的行った毎日新聞の日下部聡会員を問題提起者とし、同紙がいかなる姿勢のもとで選挙報道に取り組んだのか、そのさいにいかなる問題に直面したのかを報告していただく。

問題提起を受けて、ファクトチェックの実践経験が豊富な立岩陽一郎会員（大阪芸術大学短期大学部）は、新聞・テレビなどによるファクトチェックと、以前からネット上で発信を続けてきたファクトチェック団体によるファクトチェックがそれぞれ活発な報道・発信をしたことや、両者が協力関係で進めた事例などを報告する。全体の動きを俯瞰した上で、論点整理を試みる。上記のジレンマをどう捉えればよいのか、マスメディアの選挙報道は今後どうあるべきなのか、ファクトチェック団体が抱える課題は何か、など多方面からの活発な議論が期待される。

ワークショップ 6

テレビドラマにおけるセクシュアル・マイノリティの表象 ～アロマンティック、クワロマンティックを中心に～

司会者：藤田真文（法政大学）

問題提起者：竹田恵子（東京外国語大学）

問題提起者：中村香住（慶應義塾大学）

（企画：藤田真文会員）

キーワード：テレビドラマ研究、フェミニズム研究、セクシュアル・マイノリティ、アロマンティック、クワロマンティック

この10年あまり日本のテレビドラマにおいてゲイ男性などのセクシュアル・マイノリティが登場することが多くなった。だからといって、日本社会からセクシュアル・マイノリティに対する差別や偏見が完全になくなったわけではない。近年のテレビドラマ研究においては、ドラマの中でセクシュアル・マイノリティがどのように描かれているのか、描写がかえって差別・偏見を助長するように働いていないかなどについて、フェミニズム研究などの成果を吸収しながら詳細に分析する必要がある。

本ワークショップでは、アロマンティックとクワロマンティックという恋愛の指向を鍵としながら、テレビドラマにおけるセクシュアル・マイノリティ表象のあり方について議論していきたい。司会者の藤田真文は、著書の『テレビドラマ研究の教科書：ジェンダー・家族・都市』（2024年、青弓社）の中で、『30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい』（2020年、テレビ東京）における男性どうしの恋愛関係を考察した。同作品には、ゲイ男性の同僚が自分に好意を抱いていることを偶然知った主人公が、相手の感情も自らの恋愛の指向も理解できずに苦悩する場面が登場する。著書ではアンソニー・ギデンスの「純粋な関係性」を使ってその状況を記述したが、その後クワロマンティックに関する論考に接し、クワロマンティックのほうが同上の場面をより正確に記述できるのではと思うに至り今回の企画を立ち上げた。省みるとセクシュアル・マイノリティが登場する他のドラマ、例えば『作りたい女と食べたい女』（2022年〔第1シリーズ〕、2024年〔第2シリーズ〕、NHK）においても、同様の関係性が描かれているように思える。

さらには、アロマンティックという恋愛の指向にまで考察の範囲を広げると、従来のドラマにおいて「恋愛が苦手」「理想が高すぎて相手が見つからない」などと見なされていた登場人物を別の視点で記述できるのではないだろうか。例えば、アロマンティックの男女が主人公になっている『恋せぬふたり』（2022年、NHK）には、女性主人公がアロマンティックであることを理解できずに、「自分の告白を断るためにウソを言っているのか」と何度も迫る男性が登場してくる。アロマンティックに対する無理解の暴力性が

ら、他者に恋愛的魅力を感じないことはどのように表象されているのかを正確に考察することができるのではないかな。

問題提起者の竹田恵子は、「レズビアン存在の剥片化：『作りたい女と食べたい女』を読む」（2024 年、稲垣健志編著『ゆさぶるカルチュラル・スタディーズ』所収）において、登場人物がレズビアン・アイデンティティを獲得する様を描きながら、それ以外の側面も全人格に描写されている点から『作りたい女と食べたい女』を評価している。竹田はまた、「どんな女の子でもどこにだって行ける：ハリウッド映画における女性表象」（2021 年、田中東子編著『ガールズ・メディア・スタディーズ』所収）では、アメコミ原作女性ヒーロー映画がフェミニズムの歴史的展開をどのように反映しているかを読み解いている。もう一人の問題提起者の中村香住は、「クワロマンティック宣言——『恋愛的魅力』は意味をなさない！」（『現代思想特集＝恋愛の現在』2021 年 9 月号）において、クワロマンティックな実践が、「恋人」「友達」といった人間関係のカテゴリー枠組みを親密な関係において消失させるとする。また、『下妻物語』をクワロマンティック・リーディングする」（『ユリイカ特集＝嶽本野ばら』2024 年 5 月号）では、『下妻物語』の女性主人公どうしの関係を単なる「友情」物語というラベルに収斂させない視点から解釈している。

ワークショップではセクシュアル・マイノリティ研究に蓄積のある二人の問題提起者との対話から、アロンマンティックやクワロマンティックを鍵にしたテレビドラマ分析がどのようにして細密なものになりうるのかを考えていきたい。さらに他のワークショップ参加者の研究経験や知見も交えながら対話を進め、テレビドラマ研究におけるセクシュアル・マイノリティの表象分析をさらに豊富にするヒントを得ることを目指したい。

ワークショップ7

プラットフォームと AI

現代のメディア・ジャーナリズムに関する一つのアプローチ

司会者：新嶋良恵（十文字学園女子大学）

問題提起者：宇田川敦史（武蔵大学）

討論者：佐藤信吾（大妻女子大学）

（企画：理論研究分科会）

キーワード：メディア・ジャーナリズム、技術、プラットフォーム、AI

これまで、ジャーナリズムをはじめとするメディアの活動を規定する諸要因については、実に様々な議論がなされてきた。例えば、M.シュッドソンは『Media and Society (James Curran and David Hesmondhalgh 編)』の中でニュース生産過程に与える影響要因として、経済、政治、社会的組織、文化の4つを挙げている。また、『ジャーナリズムの社会学』の著者である B.マニネアは、ジャーナリズムの決定要因として政治的圧力、経済的圧力、職業文化・組織的制約、情報源の戦略、技術的可能性・制約を挙げている。

これらは多くの議論の一例に過ぎないが、メディア・ジャーナリズムがいかに多様な規定要因の中で活動しているかを示している。こうした問題関心は、例えばジャーナリズムに関する国際的調査プロジェクトである「Worlds of Journalism Study (WJS)」でも共有されている。そこで現代ジャーナリズムのおかれたリスクとして挙げられているものが、政治的要因、経済的要因、技術関連要因、文化的要因である。現代のメディア・ジャーナリズムが置かれた環境を理解し、そしてあるべき姿を模索していくためには、こうしたあらゆる諸要因への注目が不可欠であろう。

今回は、こうした数多くの要因の中でも近年大きく変化している「技術」に着目したい。インターネットが一般社会に普及してから四半世紀が過ぎ、すでに歴史を形成しているが、近年の大きな変化の一つは、現代の情報社会の主役がいわゆる「メディア（企業）」ではなく、「プラットフォーム（企業）」になっているのではないか。本学会も昨年、一昨年とプラットフォーム資本主義の問題、そしてインターネットの歴史的な把握についてシンポジウムが開催されているが、本ワークショップもそうした問題関心に連なるものの一つである。

本ワークショップではまず宇田川会員から、情報選別のプラットフォームの生態系が変化しつつあること、生成 AI の発展によって「Search Engine Optimization（検索エンジン最適化）」によるトラフィック獲得モデルが変化し、ゼロクリック（ユーザーが検索結果画面で満足し、どのサイトにもアクセスしないこと）のような問題が起きていること、また関連して、新聞社がコンテンツの無断利用に対して異議を唱え始めていることなど、現代のメディ

アが置かれている状況を踏まえて問題提起していただく。その上で、プラットフォームが人々の生活の隅々にまで浸透した現代社会を成立させそれを規定している論理はいかなるものなのか、という観点から佐藤信吾会員が議論を展開させていく。

こうした議論においては、技術決定論に陥ることは避けるべきだが、同時に技術の変化とその特徴を適切に理解することも求められる。多様な問題関心を持つ参加者も交え、現代のメディアを規定する様々な要因、そして要因間の影響について考えることで、複雑な現代のメディア状況を理解する一助となれば幸いである。

メンター制度導入に向けた意見交換会

司会者：田中東子（東京大学）

（企画：ダイバーシティ推進ワーキンググループ）

このたび、40期の理事会によって、ダイバーシティ推進ワーキンググループが設置される運びとなりました。これは、39期に策定された「日本メディア学会ダイバーシティ宣言」の公開を受けて、実際に当学会におけるダイバーシティを具体的に推進していくための課題の抽出および実施方法について検討・提案するためのワーキンググループとなります。今後はより一層、若手研究者の参画を定着させ、キャリア形成を支援し、若手研究者同士のネットワークの形成に向けてサポートしていくために、たとえばメンター制度の導入を検討することなども、ワーキングの課題として挙げられています。

すでに多くの大学や組織、学会において導入が検討され、もしくはすでに導入されているのが「メンター制度」と呼ばれる「経験のある人（メンター）」が「経験の浅い人（メンティ）」を支援する制度です。知識や経験に基づくスキルの共有、成長やキャリア形成のサポートに加えて、心理的な安心感やネットワークの形成なども、その大切な役割として含まれています。

そこで、本セッションでは、これまで日本メディア学会において導入されてこなかったメンター制度の役割や必要性について提起し、学会員の皆様と導入に向けた意見交換会を行いたいと思います。

まずは、メンター制度の形態や運営方法、メリットとデメリット、大学や組織などでの具体的な活用事例について紹介していきます。学会におけるメンター制度として、具体的には、初年次参加者への支援や大会での発表の準備支援、論文投稿時の相談や助成金申請の際の助言など、1対1のサポートだけでなく、1対グループでのサポートや、レクチャーや講習会の実施、対面での大会開催時におけるミートアップの時間の確保など、メンターとメンティの関係を作り、また若手研究者同士のネットワークを形成する場の提供といった、さまざまな方法が実施されています。

後半には若手研究者や大学院生の参加者の方々から、研究や資金の獲得、キャリア形成などに関して現在どのような課題・困難を抱えているのか、どのような支援を必要としているのかといった意見を伺うと同時に、すでにキャリア形成の進んでいる経験豊富な参加者の方々からは、若手の時期にどのような支援があればよかったと考えているか、他に所属している学会や海外での経験から参考になりそうな事例の提供など、ざっくばらんに意見交換を行いたいと考えています。

特に、当学会においてメンター制度を導入する場合に、第一にダイバーシティと国際化

の拡大、第二に若手研究者のキャリア支援、第三に若手研究者の学会へのより対等で開かれた形での定着、といった目的をどのように設定していくかといった点についても、学会員のみなさまと直接、対話をすることで議論を深めていきたいと考えています。

当日は、オンラインでの開催となりますので、ぜひお時間の許す限り、参加してご意見を伺わせてください。